

小規模事業者景況調査報告書（第19号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

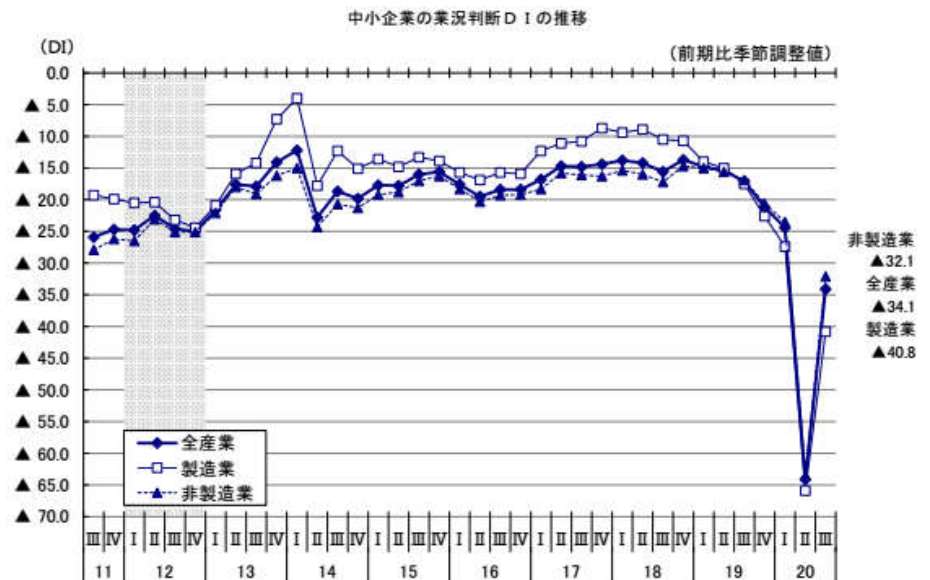
	令和2年8月	9月
総括判断	新型コロナウイルス感染症などの影響により、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症などの影響により、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの動きがみられる
生産活動	下げ止まりの動きがみられる	下げ止まりの動きがみられる
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
観光	一部に下げ止まりの動きがみられる	一部に下げ止まりの動きがみられる
公共工事	増加している	減少している
住宅建設	低下している	低下している
民間設備投資	低下している	低下している
雇用動向	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる
企業倒産	件数、負債総額とも減少している	件数、負債総額とも減少している

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和2年6月	令和2年8月
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響等により、弱含んでいる	足下では持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、弱い動きとなっている。
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響等により、弱い動きがみられる	足下では持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、弱い動きがみられる。
観光	新型コロナウイルス感染症の影響等により、悪化しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、悪化している
公共事業	前年並みとなっている	前年を上回る
住宅建設	一進一退の状況にある	弱含んでいる
雇用情勢	改善している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

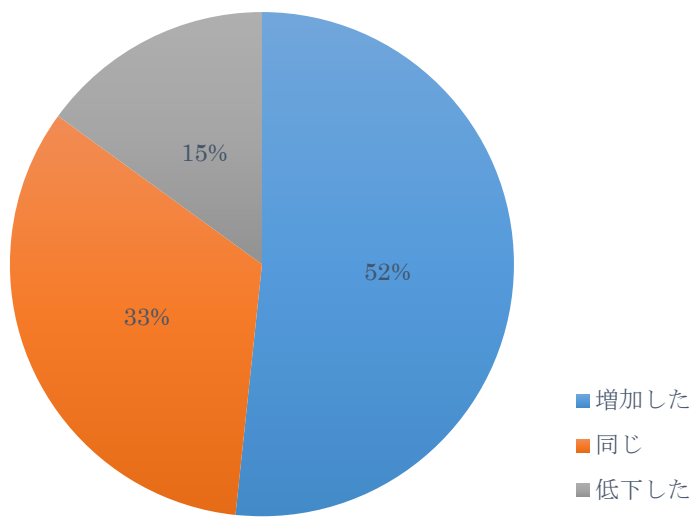
●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2020年7～9月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲64.1→)▲34.1(前期差30.0ポイント増)となり、7期ぶりにマイナス幅が縮小した。製造業の業況判断DIは、(前期▲65.9→)▲40.8(前期差25.1ポイント増)と9期ぶりにマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断DIは、(前期▲63.5→)▲32.1(前期差31.4ポイント増)と7期ぶりにマイナス幅が縮小した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和2年7月1日～令和2年9月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



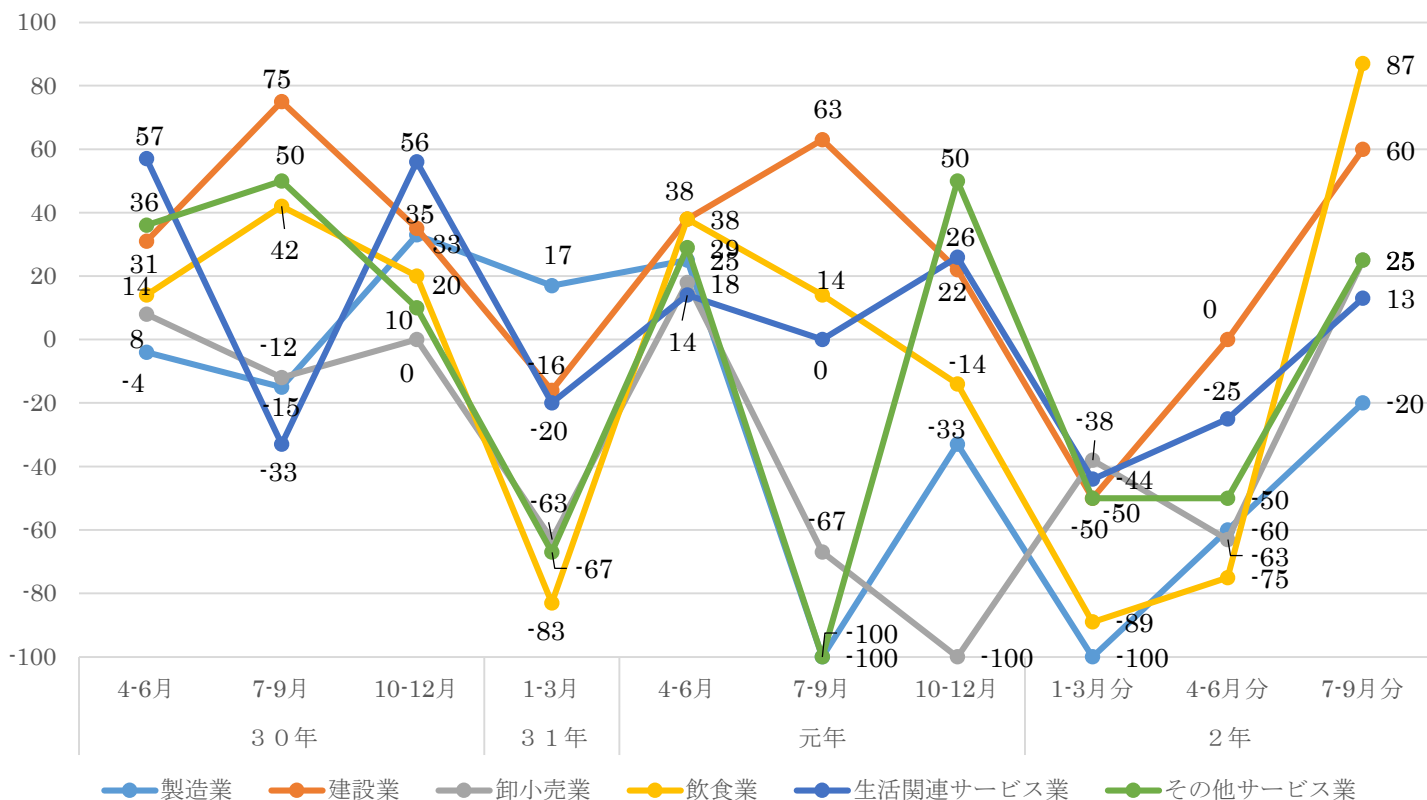
全業種 DI +37

個人事業所	43 件
法人事業所	17 件
合計	60 件

業種	件数
製造業	5 件
建設業	15 件
卸小売業	16 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	8 件
合計	60 件

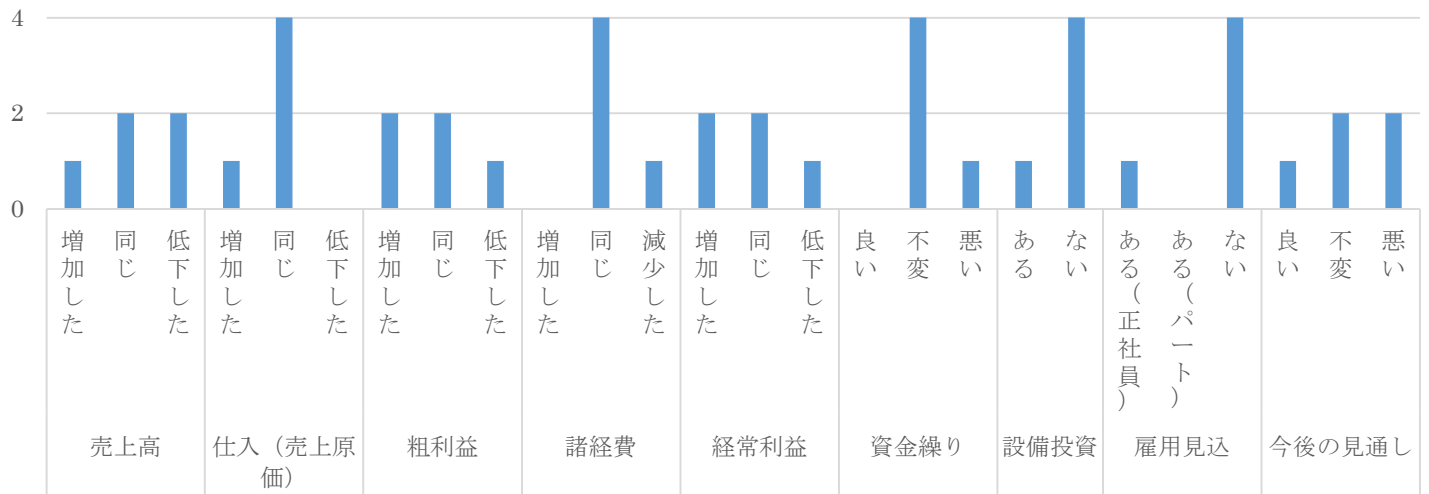
全業種の売上高DI値は、+37と前回調査より+78ポイント増加であった。業種別には、製造業が前回調査時△60ポイントから△20ポイントへと40ポイント増加した。建設業は、60ポイント（60ポイントの増加）、卸小売業は、25ポイント（88ポイントの増加）、飲食業は、87ポイント（162ポイントの増加）、生活関連サービス業は、13ポイント（38ポイントの増加）、その他サービス業は、25ポイント（75ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

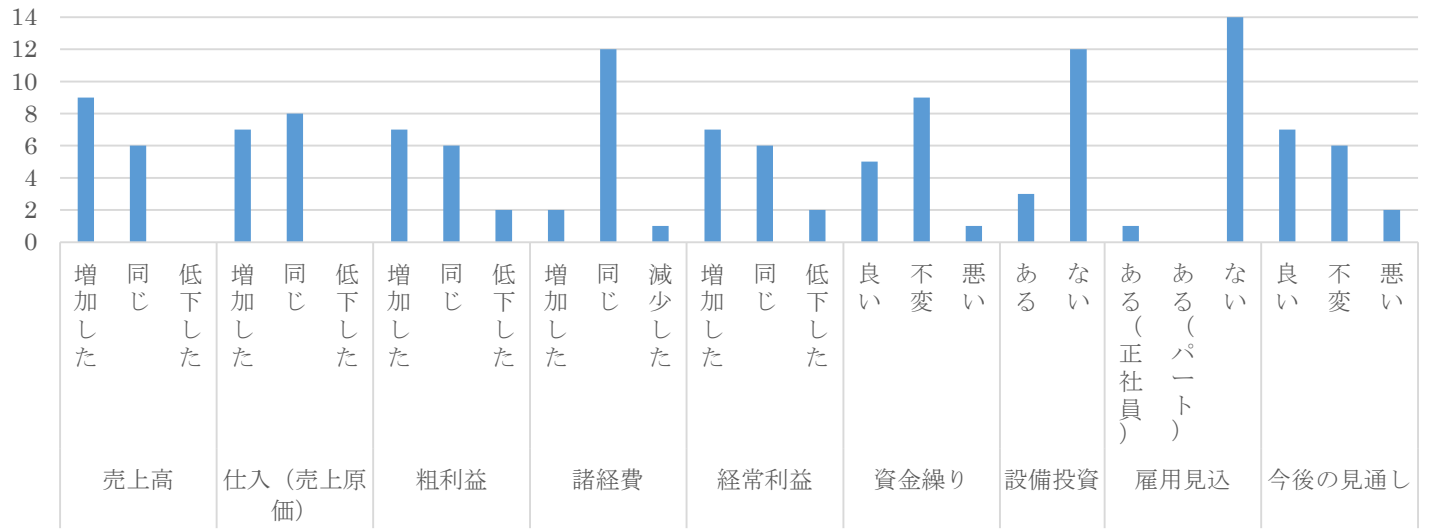


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

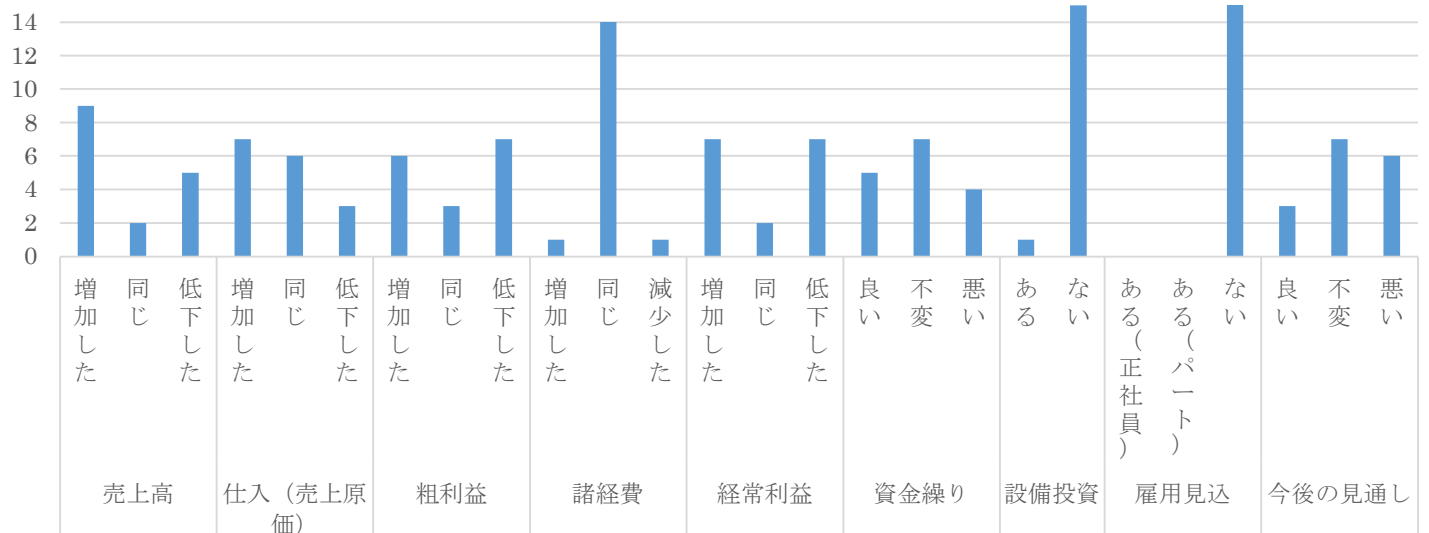
製 造 業



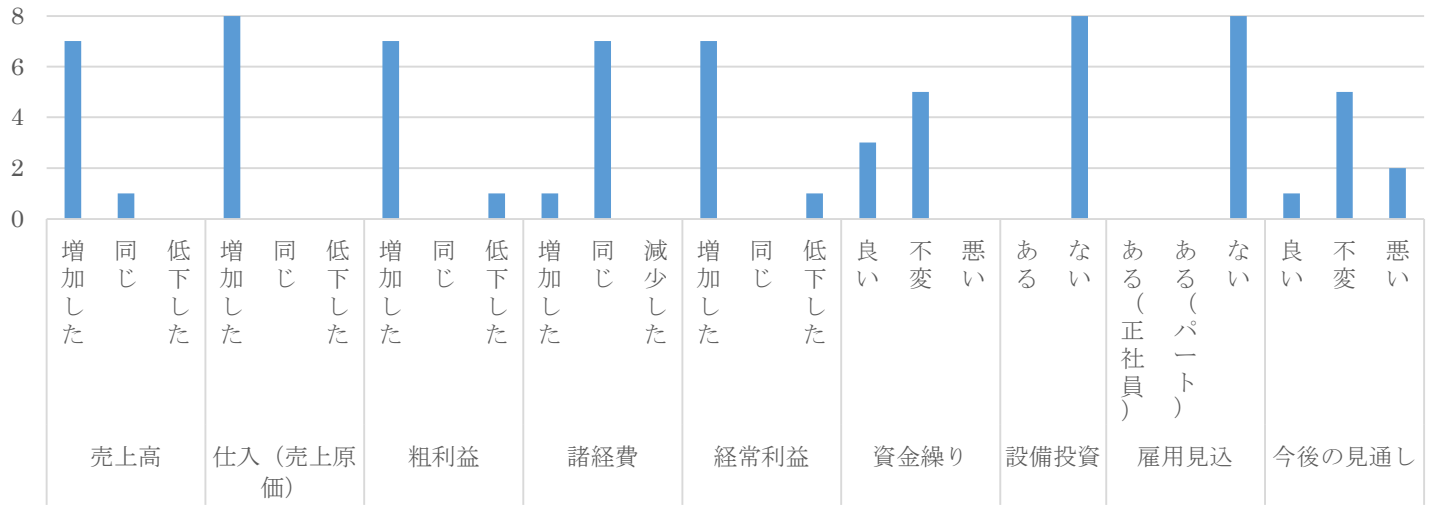
建 設 業



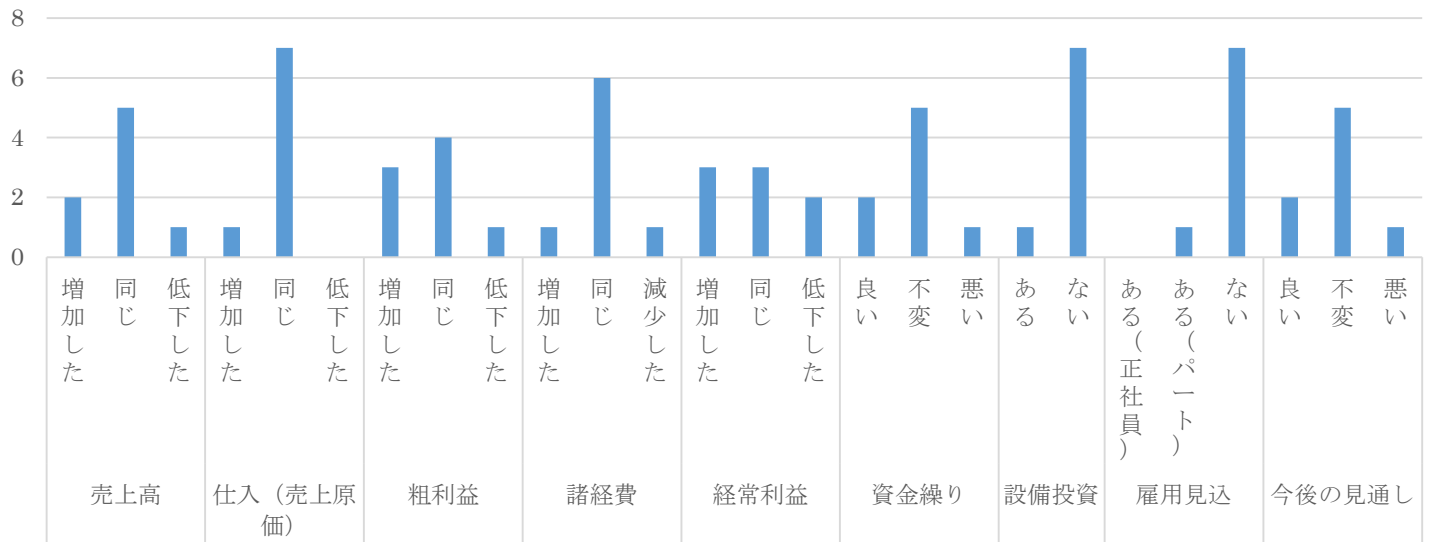
卸 小 売 業



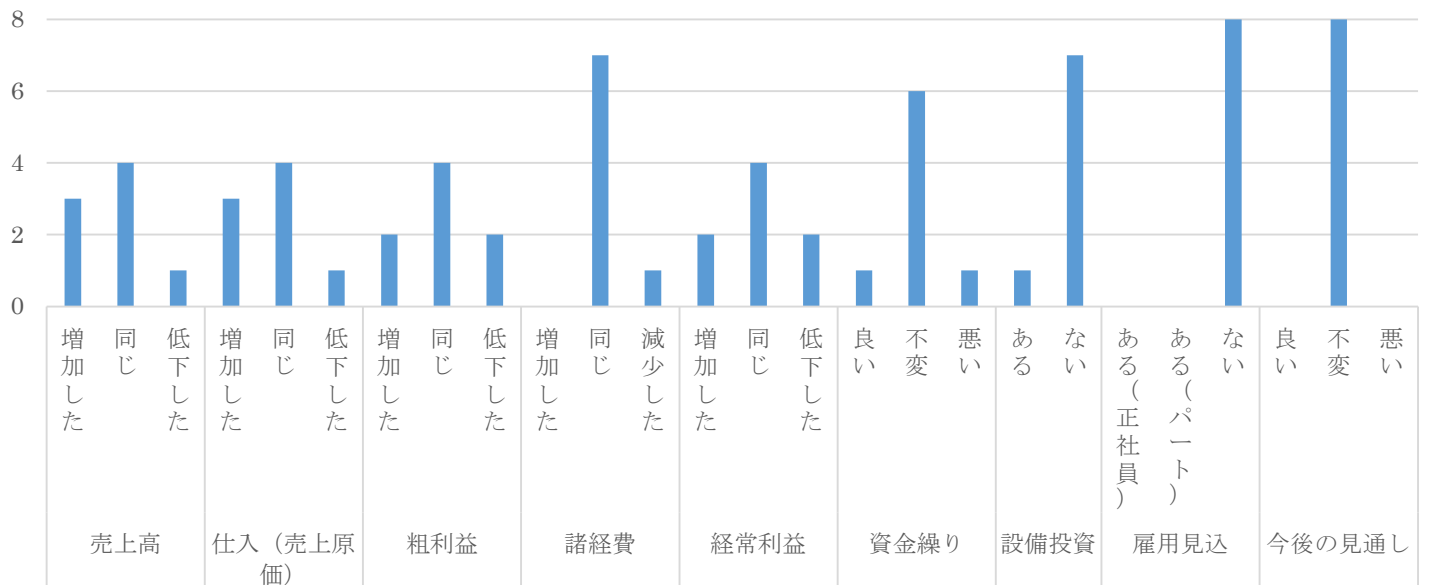
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



●「経営の見える化」ツール：ローカルベンチマーク

1. ローカルベンチマーク策定の背景

「日本再興戦略 改訂 2015」において、「ローカル・アベノミクス」を推進する施策として「中小企業団体、地域金融機関等による地域企業に対する経営支援等の参考となる評価指標・評価手法（ローカルベンチマーク、通称：ロカベン）」の策定が盛り込まれた。ローカルベンチマークは、中小企業・小規模事業者を中心とした地域に根付く企業の経営者等と支援機関、金融機関との対話を深める入口となることを企図して、分かりやすく、使いやすい現状分析のための「ツール（道具）」として、2016年に策定された。現在では中小企業施策との連携を図るなどして、中小企業・小規模事業者や支援機関などへの浸透に向けた取組が実施されている。

2. ローカルベンチマークの概要

ローカルベンチマークは事業者の現状分析ツールとして、1枚の財務情報シートと、2枚の非財務情報シートから構成され、一目で「経営の見える化」が行える（コラム3-2-2①図）。財務情報シートでは、企業経営にとって重要な6つの財務指標（売上増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率）をレーダーチャートで可視化。非財務シートは「4つの着目点」（経営者、事業、企業を取り巻く環境・関係者、内部管理体制）から事業内容を整理できるシートと、業務フローと商流を整理できるシートがある。事業者だけでなく、金融機関や支援機関などとコミュニケーションを取りながら記載し、財務情報と非財務情報を結び付けることで、事業者の強み・弱みを把握することができる。

<コラム 3-2-2①図>

財務情報シートと非財務情報シート

ローカルベンチマーク ～財務情報シート～

- 6つの財務指標の分析結果を経営者や各支援機関によって分かりやすい形で提供。



ローカルベンチマーク ～非財務情報シート①～

- 4つの着目点に関して整理された記入シートを提供。

ローカルベンチマーク ～非財務情報シート②～

- 業務フロー、商流を把握できるシートを提供。

ローカルベンチマーク（経済産業省）

URL https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/